



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 英邦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員理財本部長 (氏名) 梅田 直孝 TEL 06-6976-1221 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|                | 売上高     |     | 営業利益   |      | 経常利益   |      | 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 |      |
|----------------|---------|-----|--------|------|--------|------|----------------------|------|
|                | 百万円     | %   | 百万円    | %    | 百万円    | %    | 百万円                  | %    |
| 2022年12月期第3四半期 | 224,899 | —   | 14,963 | —    | 17,555 | —    | 13,053               | —    |
| 2021年12月期第3四半期 | 241,861 | 8.1 | 18,423 | 51.0 | 14,540 | 23.4 | 11,505               | 38.1 |

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 15,868百万円 (—%) 2021年12月期第3四半期 10,594百万円 (21.0%)

|                | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
|                | 円 銭             | 円 銭                        |
| 2022年12月期第3四半期 | 112.91          | —                          |
| 2021年12月期第3四半期 | 97.77           | —                          |

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

|                | 総資産     | 純資産     | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------------|---------|---------|--------|----------|
|                | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭      |
| 2022年12月期第3四半期 | 324,876 | 238,752 | 72.9   | 2,049.90 |
| 2021年12月期      | 324,576 | 230,105 | 70.4   | 1,967.60 |

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 236,797百万円 2021年12月期 228,470百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

|               | 年間配当金  |        |        |       |       |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
|               | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |
|               | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   |
| 2021年12月期     | —      | 21.50  | —      | 25.50 | 47.00 |
| 2022年12月期     | —      | 28.00  | —      |       |       |
| 2022年12月期（予想） |        |        |        | 29.00 | 57.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

|    | 売上高     |     | 営業利益   |      | 経常利益   |      | 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|---------------------|------|----------------|
|    | 百万円     | %   | 百万円    | %    | 百万円    | %    | 百万円                 | %    | 円 銭            |
| 通期 | 306,000 | 4.6 | 19,300 | △3.0 | 22,200 | 35.2 | 18,500              | 35.0 | 160.02         |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、対前期増減率については2021年12月期に当該会計基準等を適用して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 Kokuyo Hong Kong Limited 除外 ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

|                     |             |              |             |              |
|---------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年12月期3Q | 128,742,463株 | 2021年12月期   | 128,742,463株 |
| ② 期末自己株式数           | 2022年12月期3Q | 13,226,078株  | 2021年12月期   | 12,626,419株  |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 2022年12月期3Q | 115,608,512株 | 2021年12月期3Q | 117,675,539株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....           | 2  |
| (1) 経営成績に関する説明 .....               | 2  |
| (2) 財政状態に関する説明 .....               | 4  |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....    | 5  |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....           | 6  |
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....               | 6  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... | 8  |
| 四半期連結損益計算書                         |    |
| 第3四半期連結累計期間 .....                  | 8  |
| 四半期連結包括利益計算書                       |    |
| 第3四半期連結累計期間 .....                  | 9  |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....        | 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....        | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....              | 12 |
| (追加情報) .....                       | 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....     | 13 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....    | 13 |
| (会計方針の変更) .....                    | 14 |
| (セグメント情報) .....                    | 15 |
| (重要な後発事象) .....                    | 16 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

|                      | 2021年12月期<br>第3四半期 |         | 2022年12月期<br>第3四半期 | 増減率 (%) |       |
|----------------------|--------------------|---------|--------------------|---------|-------|
|                      | 補正前                | 補正後     |                    | 補正前     | 補正後   |
| 売上高                  | 241,861            | 223,315 | 224,899            | △7.0    | 0.7   |
| 営業利益                 | 18,423             | 18,348  | 14,963             | △18.8   | △18.4 |
| 経常利益                 | 14,540             | 14,540  | 17,555             | 20.7    | 20.7  |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 | 11,505             | 11,505  | 13,053             | 13.5    | 13.5  |

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。前第3四半期に係る各数値につきましては補正した数値も表示しております。

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス影響からの経済正常化の動きは続いているものの、中国におけるロックダウン影響やウクライナ情勢の長期化、急激な円安による資源価格及び原材料価格高騰の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けて、既存事業のブラッシュアップと領域拡大による成長を目指す第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」において、既存事業からのリソース再配分や戦略経費支出の積極化など、事業領域の拡大に向けた取り組みを推進しております。

当社グループを取り巻く経営環境は激変しておりますが、事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応することで、引き続き強い競争力を発揮できているものと考えております。

売上高は、ファニチャー事業が期初目標未達となった影響及びステーションナリー事業における第2四半期を中心とした上海ロックダウン影響により前年同期比0.7%増の2,248億円に留まりました。商品価格改定の浸透に取り組んだものの、鋼材を中心とした原材料価格の上昇がそれを上回ったことから、売上総利益は、前年同期比0.8%減の872億円、売上総利益率は、前年同期比0.6ポイント低下の38.8%となりました。事業領域拡大のために積極的な戦略経費支出等を行った結果、販売費及び一般管理費は、前年同期比3.9%増の722億円、売上高販管費率は、前年同期比1.0ポイント上昇の32.1%となりました。

以上により、営業利益は、前年同期比18.4%減の149億円となりました。経常利益は、前第1四半期連結累計期間に持分法適用関連会社であるぺんてる(株)にかかる減損損失50億円を営業外損失として計上した反動や為替差益を計上した影響により、前年同期比20.7%増の175億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比13.5%増の130億円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。増減率につきましては前第3四半期に係る各数値を同様の基準で補正したものと比較しております。

セグメント別の状況

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指し、2022年12月期から事業領域を「ワークスタイル領域」と「ライフスタイル領域」の2つに整理し、報告セグメントを「ファニチャー事業」「ビジネスサプライ流通事業」「ステーションナリー事業」「インテリアリテール事業」の4つに変更しております。

ワークスタイル領域では、新型コロナウイルス感染拡大によって定着した働く場の分散と働き方の多様化により定着したハイブリッドワークにおける新しいニーズに着目しております。

ライフスタイル領域では、学びや生活の道具におけるライフスタイルツールにおいて、より自分らしく生きることへのこだわりのニーズの高まりに着目しております。

前年同期の数値は変更後のセグメント区分に組み替えて分析しております。

2022年12月期第3四半期のセグメント別業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

|                  |      | 2021年12月期<br>第3四半期 |         | 2022年12月期<br>第3四半期 | 増減率 (%) |       |
|------------------|------|--------------------|---------|--------------------|---------|-------|
|                  |      | 補正前                | 補正後     |                    | 補正前     | 補正後   |
| ワークスタイル領域        | 売上高  | 196,071            | 176,634 | 172,222            | △12.2   | △2.5  |
|                  | 営業利益 | 17,501             | 17,474  | 15,111             | △13.7   | △13.5 |
| ファニチャー事業         | 売上高  | 107,890            | 105,735 | 100,357            | △7.0    | △5.1  |
|                  | 営業利益 | 15,548             | 15,528  | 12,795             | △17.7   | △17.6 |
| ビジネスサプライ<br>流通事業 | 売上高  | 88,180             | 70,899  | 71,864             | △18.5   | 1.4   |
|                  | 営業利益 | 1,953              | 1,945   | 2,315              | 18.5    | 19.0  |
| ライフスタイル領域        | 売上高  | 69,002             | 68,175  | 72,452             | 5.0     | 6.3   |
|                  | 営業利益 | 5,807              | 5,759   | 5,939              | 2.3     | 3.1   |
| ステーショナリー<br>事業   | 売上高  | 55,291             | 54,744  | 58,312             | 5.5     | 6.5   |
|                  | 営業利益 | 5,031              | 4,983   | 5,230              | 4.0     | 5.0   |
| インテリアリテー<br>ル事業  | 売上高  | 13,711             | 13,431  | 14,140             | 3.1     | 5.3   |
|                  | 営業利益 | 776                | 776     | 708                | △8.7    | △8.7  |
| その他              | 売上高  | 308                | 308     | 292                | △5.4    | △5.4  |
|                  | 営業利益 | △4                 | △4      | △95                | —       | —     |
| 調整額              | 売上高  | △23,521            | △21,803 | △20,067            | —       | —     |
|                  | 営業利益 | △4,881             | △4,881  | △5,992             | —       | —     |
| 合計               | 売上高  | 241,861            | 223,315 | 224,899            | △7.0    | 0.7   |
|                  | 営業利益 | 18,423             | 18,348  | 14,963             | △18.8   | △18.4 |

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。前第3四半期に係る各数値につきましては補正した数値も表示しております。

(ワークスタイル領域)

・ファニチャー事業

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴うオフィスリニューアル需要の獲得と、デジタルや内装など事業領域の拡張をベースに増収増益に向けてコクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

日本では、ニューノーマルな働き方による市場の変化を捉え、オフィスの新築及びびリニューアル市場攻略のため、顧客へ新たな働き方に向けたオフィスづくりの提案へ注力しておりますが、経済環境の変化に伴い、第3四半期中に実現に至る案件が期初想定を下回りました。

中国では、非日系顧客へ向けて、日本で培った知見を活かしたワークスタイル提案に注力し、今後も成長が見込める市場へ販売活動を推進しておりますが、第2四半期を中心に上海ロックダウン影響を受けました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比5.1%減の1,003億円となりました。営業利益は、前年同期比17.6%減の127億円となりました。

・ビジネスサプライ流通事業

ビジネスサプライ流通事業は、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけにEC購買が広がった通販市場の成長をベースに、ECマーケティングの強化により、顧客数の拡大による増収と収益性の改善に取り組んでまいります。

カウネットは、伸長するEC市場における成長機会獲得に向け、新規顧客獲得施策の実行や非オフィス市場での売上高拡大等の取り組みを推進しております。顧客のオフィス入社率の回復に伴う顧客の購買単価の上昇等により、大企業向け購買が好調に推移しました。

代理店販売は、顧客の購買行動のEC等への切り替えが継続し、業績は弱含みに推移しておりますが、流通基盤の統合とお客様にとって最適な販売体制の構築を図るマイグレーション戦略を推進し、収益性の改善に寄与しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比1.4%増の718億円となりました。営業利益は、前年同期比19.0%増の23億円となりました。

(ライフスタイル領域)

・ステーションナリー事業

ステーションナリー事業は、SNSなどを通じた自己表現ニーズの高まりにより付加価値文具市場が拡大する中で、国内の既存事業のブラッシュアップに加えて、国内外でデジタルマーケティングの強化に取り組んでまいります。

日本では、B to B市場における需要低迷が続いておりますが、B to C市場はノートや文具を中心とした付加価値の高い注力商品の販売強化へ取り組んでおります。原材料価格高騰の影響等により、事業環境は厳しい状況が続いておりますが、事業リソースの最適化等を通じて収益性の改善に取り組んでおります。

中国では、上海におけるロックダウン影響により、一時サプライチェーンに大きな影響を受けておりましたが、足元では経済正常化に伴い、女子中高生をターゲットとした女子文具需要が好調に推移しております。

インドでは、原材料価格高騰影響は続いているものの、商品価格改定の実施や学校再開に伴う学生向け文具販売の需要回復により、好調に推移しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比6.5%増の583億円となりました。営業利益は、前年同期比5.0%増の52億円となりました。

・インテリアリテール事業

インテリアリテール事業のアクタスは、巣ごもり需要だけでなく、住空間への新たなニーズを取り込むために、店舗とECを統合したマーケティング戦略 (OMO、Online Merges with Offline) に取り組んでまいります。

年末年始のセールや春先に行うキャンペーン企画等を通じた販売促進活動が奏功したほか、EC事業が好調に推移しました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比5.3%増の141億円となりました。営業利益は、前年同期比8.7%減の7億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,248億円となり、前連結会計年度末に比べ3億円増加しました。

流動資産は1,912億円となり、前連結会計年度末に比べ118億円減少しました。主な要因として、商品及び製品が22億円、原材料及び貯蔵品が20億円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が126億円、受取手形、売掛金及び契約資産が47億円、それぞれ減少したためであります。

固定資産は1,336億円となり、前連結会計年度末に比べ122億円増加しました。主な要因として、無形固定資産が93億円、有形固定資産が21億円、それぞれ増加したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は861億円となり、前連結会計年度末に比べ83億円減少しました。主な要因として、賞与引当金が23億円増加した一方、支払手形及び買掛金が109億円、未払法人税等が39億円、それぞれ減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,387億円となり、前連結会計年度末に比べ86億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が68億円、為替換算調整勘定が30億円、それぞれ増加した一方、自己株式の増加により10億円減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は879億円であり、前連結会計年度末に比べ126億円の資金減となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は47億円（前年同期比109億円の収入減）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益189億円、売上債権の減少88億円、減価償却費50億円、賞与引当金の増加20億円の資金収入等があった一方、仕入債務の減少127億円、法人税等の支払額97億円、棚卸資産の増加32億円、投資有価証券売却益10億円の資金支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は100億円（前年同期比96億円の支出増）となりました。これは、主として投資有価証券の売却による収入13億円の資金収入等があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出83億円、設備投資による支出36億円の資金支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は83億円（前年同期比50億円の支出減）となりました。これは、主として自己株式取得のための預託金の減少10億円の資金収入等があった一方、配当金の支払額61億円、長期借入金の返済による支出17億円、自己株式の取得による支出10億円の資金支出等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス影響からの経済正常化の動きは続いているものの、中国におけるロックダウン影響やウクライナ情勢の長期化、急激な円安による資源価格及び原材料価格高騰の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループにおいても2022年第3四半期実績時点では、対前年(収益認識に関する会計基準等を適用後)で増収減益になっておりますが、その要因については、ファニチャー事業の目標未達によるものです。

ファニチャー事業におけるオフィスリニューアル案件確保が一定程度は進捗しているものの、経済環境の変化に伴い、第3四半期までの未達分を取り戻すまでは至らないことから、2022年7月29日に発表致しました2022年12月期通期連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益の下方修正を実施致します。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、ぺんてる(株)の投資有価証券売却益を見込んでいることや今回の売却によってぺんてる株式評価損計上時に税務上否認していた金額が認容され、法人税負担が軽減されることから、2022年通期業績目標について上方修正を行います。

2022年通期連結業績予想

(単位：百万円)

|                     | 前回発表予想<br>(A) | 今回発表予想<br>(B) | 増減額<br>(B-A) | 増減率<br>(%) | (参考)<br>前期実績<br>2021年通期 |
|---------------------|---------------|---------------|--------------|------------|-------------------------|
| 売上高                 | 307,000       | 306,000       | △1,000       | △0.3       | 292,617                 |
| 営業利益                | 20,800        | 19,300        | △1,500       | △7.2       | 19,907                  |
| 経常利益                | 23,200        | 22,200        | △1,000       | △4.3       | 16,415                  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 16,400        | 18,500        | 2,100        | 12.8       | 13,703                  |
| 1株当たり<br>当期純利益      | 円 銭<br>141.81 | 円 銭<br>160.02 | 円 銭<br>18.21 | 12.8       | 円 銭<br>136.93           |

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。前年同期に係る各数値につきましては補正した数値にて表示しております。

詳細につきましては、本日発表致しました「2022年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(2021年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2022年9月30日) |
|----------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                          |                              |
| 流動資産           |                          |                              |
| 現金及び預金         | 70,688                   | 58,037                       |
| 受取手形及び売掛金      | 63,913                   | —                            |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | —                        | 59,168                       |
| 有価証券           | 30,604                   | 30,603                       |
| 商品及び製品         | 27,362                   | 29,565                       |
| 仕掛品            | 2,031                    | 2,869                        |
| 原材料及び貯蔵品       | 3,853                    | 5,893                        |
| その他            | 4,814                    | 5,296                        |
| 貸倒引当金          | △114                     | △179                         |
| 流動資産合計         | 203,154                  | 191,254                      |
| 固定資産           |                          |                              |
| 有形固定資産         |                          |                              |
| 建物及び構築物（純額）    | 21,053                   | 21,464                       |
| 土地             | 28,814                   | 28,368                       |
| その他（純額）        | 9,709                    | 11,938                       |
| 有形固定資産合計       | 59,577                   | 61,772                       |
| 無形固定資産         |                          |                              |
| のれん            | 86                       | 7,870                        |
| その他            | 7,173                    | 8,784                        |
| 無形固定資産合計       | 7,260                    | 16,655                       |
| 投資その他の資産       |                          |                              |
| 投資有価証券         | 45,040                   | 45,395                       |
| 退職給付に係る資産      | 4,766                    | 5,003                        |
| その他            | 4,951                    | 4,987                        |
| 貸倒引当金          | △173                     | △192                         |
| 投資その他の資産合計     | 54,584                   | 55,194                       |
| 固定資産合計         | 121,421                  | 133,621                      |
| 資産合計           | 324,576                  | 324,876                      |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2021年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2022年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                              |
| 流動負債          |                          |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 52,475                   | 41,506                       |
| 短期借入金         | 4,081                    | 4,671                        |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 120                      | 150                          |
| 未払法人税等        | 5,976                    | 2,069                        |
| 賞与引当金         | 807                      | 3,178                        |
| その他           | 14,025                   | 17,240                       |
| 流動負債合計        | 77,487                   | 68,817                       |
| 固定負債          |                          |                              |
| 長期借入金         | 5,119                    | 5,037                        |
| 退職給付に係る負債     | 77                       | 82                           |
| その他           | 11,786                   | 12,187                       |
| 固定負債合計        | 16,983                   | 17,307                       |
| 負債合計          | 94,470                   | 86,124                       |
| 純資産の部         |                          |                              |
| 株主資本          |                          |                              |
| 資本金           | 15,847                   | 15,847                       |
| 資本剰余金         | 18,127                   | 18,127                       |
| 利益剰余金         | 195,747                  | 202,588                      |
| 自己株式          | △18,204                  | △19,214                      |
| 株主資本合計        | 211,517                  | 217,348                      |
| その他の包括利益累計額   |                          |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 14,314                   | 13,709                       |
| 繰延ヘッジ損益       | 4                        | 64                           |
| 為替換算調整勘定      | 1,314                    | 4,391                        |
| 退職給付に係る調整累計額  | 1,319                    | 1,283                        |
| その他の包括利益累計額合計 | 16,953                   | 19,448                       |
| 非支配株主持分       | 1,635                    | 1,955                        |
| 純資産合計         | 230,105                  | 238,752                      |
| 負債純資産合計       | 324,576                  | 324,876                      |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高              | 241,861                                       | 224,899                                       |
| 売上原価             | 152,276                                       | 137,652                                       |
| 売上総利益            | 89,585  | 87,246  |
| 販売費及び一般管理費       | 71,161  | 72,283  |
| 営業利益             | 18,423  | 14,963  |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息             | 73  | 71  |
| 受取配当金            | 492   | 471   |
| 不動産賃貸料           | 698   | 669   |
| 持分法による投資利益       | —   | 512   |
| 為替差益             | 648   | 1,078   |
| その他              | 231   | 257   |
| 営業外収益合計          | 2,144   | 3,062   |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 119   | 117   |
| 不動産賃貸費用          | 154   | 142   |
| 持分法による投資損失       | 5,342   | —   |
| その他              | 411   | 208   |
| 営業外費用合計          | 6,028   | 469   |
| 経常利益             | 14,540  | 17,555  |
| 特別利益             |   |   |
| 固定資産売却益          | 300   | 304   |
| 投資有価証券売却益        | 3,597   | 1,022   |
| 貸倒引当金戻入額         | —   | 8   |
| 関係会社事業損失引当金戻入額   | —   | 8   |
| 補助金収入            | —   | 108   |
| 特別利益合計           | 3,897   | 1,451   |
| 特別損失             |   |   |
| 投資有価証券評価損        | 6   | 33  |
| 貸倒引当金繰入額         | —   | 20  |
| 特別損失合計           | 6   | 53  |
| 税金等調整前四半期純利益     | 18,431  | 18,954  |
| 法人税等             | 6,837   | 5,745   |
| 四半期純利益           | 11,594  | 13,208  |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 88  | 154   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 11,505  | 13,053  |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益           | 11,594  | 13,208  |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | △1,908  | △597  |
| 繰延ヘッジ損益          | 31  | 168   |
| 為替換算調整勘定         | 556   | 2,264   |
| 退職給付に係る調整額       | △158  | △113  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 479   | 937   |
| その他の包括利益合計       | △999  | 2,659   |
| 四半期包括利益          | 10,594  | 15,868  |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 10,422  | 15,548  |
| 非支配株主に係る四半期包括利益  | 171   | 319   |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                          | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益             | 18,431  | 18,954  |
| 減価償却費                    | 4,929   | 5,013   |
| のれん償却額                   | 20  | 22  |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)         | △14   | 7   |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)         | 1,948   | 2,059   |
| 退職給付に係る資産負債の増減額          | △223  | △381  |
| 関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)   | —   | △8  |
| 受取利息及び受取配当金              | △565  | △543  |
| 支払利息                     | 119   | 117   |
| 持分法による投資損益 (△は益)         | 5,342   | △512  |
| 固定資産売却損益 (△は益)           | △303  | △300  |
| 固定資産除却損                  | 193   | 86  |
| 投資有価証券売却損益 (△は益)         | △3,597  | △1,022  |
| 投資有価証券評価損益 (△は益)         | 6   | 33  |
| 補助金収入                    | —   | △108  |
| 売上債権の増減額 (△は増加)          | 6,821   | 8,893   |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加)          | 139   | △3,277  |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)          | △10,620                                       | △12,769                                       |
| その他                      | △4,098  | △2,118  |
| 小計                       | 18,529  | 14,146  |
| 利息及び配当金の受取額              | 577   | 545   |
| 利息の支払額                   | △121  | △167  |
| 法人税等の支払額                 | △3,250  | △9,761  |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>15,734</b>                                 | <b>4,762</b>                                  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 定期預金の純増減額 (△は増加)         | 39  | 10  |
| 短期貸付金の純増減額 (△は増加)        | —   | 71  |
| 有形固定資産の取得による支出           | △2,471  | △2,297  |
| 有形固定資産の売却による収入           | 638   | 881   |
| 無形固定資産の取得による支出           | △1,362  | △1,320  |
| 投資有価証券の取得による支出           | △143  | △137  |
| 投資有価証券の売却による収入           | 3,919   | 1,341   |
| 関係会社株式の取得による支出           | △917  | —   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | —   | △8,383  |
| 長期貸付金の回収による収入            | 4   | 4   |
| 補助金の受取額                  | —   | 108   |
| その他                      | △129  | △344  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>△422</b>                                   | <b>△10,066</b>                                |

(単位：百万円)

|                          | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)        | △697  | 484   |
| リース債務の返済による支出            | △950  | △880  |
| 長期借入金の返済による支出            | △3,099  | △1,717  |
| 自己株式の取得による支出             | △2,619  | △1,048  |
| 自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加) | △1,131  | 1,042   |
| 配当金の支払額                  | △4,827  | △6,190  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | △13,326                                       | △8,309  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 436   | 969   |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)     | 2,422   | △12,643                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 90,577  | 100,575                                       |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高         | 93,000  | 87,931  |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はない。

(ぺんてる株式会社の株式譲渡および同社との業務提携)

当社は、2022年9月30日の取締役会で、プラス株式会社(以下、プラス)との間で当社が保有するぺんてる株式会社(以下、ぺんてる)の全株式をプラスに譲渡すること、併せてぺんてるとの間で海外文具市場における事業拡大を目的とした業務提携契約を締結することを決議した。

これにより、ぺんてるは当社の持分法適用会社から除外される予定である。

1. 本件の経緯

当社は、2019年にぺんてるの株式を取得し当社の持分法適用関連会社とした。その後、当社はぺんてるの企業価値向上のための施策として海外事業強化を目的とした業務提携等の働きかけを進めてきた。

一方、当社と同様にぺんてるの株式を保有し持分法適用関連会社としているプラスは、ぺんてるの成長戦略策定にこれまで以上に強いイニシアチブを発揮する意向を有していた。

こうした状況において、当社はプラスとの間でぺんてるの企業価値向上に向けての検討を重ねた結果、当社とぺんてるの資本関係を解消する一方で、両社の共通テーマである海外文具市場における更なる成長に関して当社とぺんてるが協力関係を構築することは有益と判断し、ぺんてるを含む3社間での協議を経て、当該決議に至った。

2. 株式譲渡・業務提携の概要等

(1) 株式譲渡の概要

当社は、プラスに対して、当社保有のぺんてる普通株式4,106,649株(発行済株式総数の45.6%)を譲渡する予定である。

(2) 業務提携の概要

当社とぺんてるは、付加価値の高い日本の文具を広めることで海外文具市場における両社の事業拡大を目的とした業務提携を行う。

3. 業務提携先(ぺんてる株式会社)の概要

|                     |   |   |    |       |                     |       |               |      |           |      |
|---------------------|---|---|----|-------|---------------------|-------|---------------|------|-----------|------|
| (1) 名称              | ぺんてる株式会社  |   |    |       |                     |       |               |      |           |      |
| (2) 所在地             | 東京都中央区日本橋小網町7-2   |   |    |       |                     |       |               |      |           |      |
| (3) 代表者の役職・氏名       | 代表取締役社長 高橋 智和   |   |    |       |                     |       |               |      |           |      |
| (4) 事業内容            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・文具事務用品(画材、筆記具など)の製造販売</li> <li>・電子機器(タッチパネル、タッチスイッチ、ペンタブレットなど)の製造販売</li> <li>・産業用ロボット、産業用自動組立機、射出成形用精密金型、精密ハンドプレスの製造販売</li> <li>・化成品関連製品(化粧品部品、医療機器など)の製造販売</li> </ul>  |   |    |       |                     |       |               |      |           |      |
| (5) 資本金             | 450百万円  |   |    |       |                     |       |               |      |           |      |
| (6) 設立年月日           | 1946年3月1日   |   |    |       |                     |       |               |      |           |      |
| (7) 大株主及び持株比率       | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当社</td> <td style="text-align: right;">45.6%</td> </tr> <tr> <td>ジャパンステーションリーコンソーシアム</td> <td style="text-align: right;">30.1%</td> </tr> <tr> <td>(一社)ペペルル(信託口)</td> <td style="text-align: right;">9.8%</td> </tr> <tr> <td>ぺんてる役員持株会</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> </table> |   | 当社 | 45.6% | ジャパンステーションリーコンソーシアム | 30.1% | (一社)ペペルル(信託口) | 9.8% | ぺんてる役員持株会 | 3.1% |
| 当社                  | 45.6%   |   |    |       |                     |       |               |      |           |      |
| ジャパンステーションリーコンソーシアム | 30.1%   |   |    |       |                     |       |               |      |           |      |
| (一社)ペペルル(信託口)       | 9.8%  |   |    |       |                     |       |               |      |           |      |
| ぺんてる役員持株会           | 3.1%  |   |    |       |                     |       |               |      |           |      |
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資本関係  | 当該会社は、当社が普通株式の45.6%を出資する持分法適用関連会社であります。 |    |       |                     |       |               |      |           |      |
|                     | 人的関係  | 該当事項はありません。                             |    |       |                     |       |               |      |           |      |
|                     | 取引関係  | 特筆すべき取引関係はありません。                        |    |       |                     |       |               |      |           |      |

| (9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(単位:百万円) |          |          |          |
|---------------------------------------|----------|----------|----------|
| 決算期                                   | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
| 連結純資産                                 | 18,786   | 17,646   | 18,733   |
| 連結総資産                                 | 47,216   | 45,149   | 48,376   |
| 1株当たり連結純資産                            | 2,087円   | 2,187円   | 2,309円   |
| 連結売上高                                 | 39,192   | 31,434   | 36,844   |
| 連結営業利益                                | 1,272    | △1,006   | 985      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益                   | △1,662   | △1,603   | 17       |
| 1株当たり連結当期純利益                          | △184.70円 | △182.43円 | 2.06円    |
| 1株当たり配当金                              | 0円       | 0円       | 0円       |

#### 4. プラス株式会社の概要

|               |   |
|---------------|---|
| (1) 名称        | プラス株式会社   |
| (2) 所在地       | 東京都港区虎ノ門4丁目1番28号虎ノ門タワーズオフィス12階  |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 今泉 忠久   |
| (4) 事業内容      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・オフィス家具、オフィスインテリア用品の製造・販売</li> <li>・文具、事務用品、OA・PC関連商品、事務機器の製造・販売</li> <li>・オフィス環境のデザイン・施工・内装工事・電気工事・管工事</li> <li>・電子光学機器、教育機器の製造・販売</li> <li>・日用雑貨品、食料品、ソフトウェア、書籍の販売</li> <li>・インターネットを利用した上記商品の販売</li> <li>・上記商品を対象とした海外事業</li> </ul> |
| (5) 資本金       | 100百万円  |
| (6) 設立年月日     | 1948年2月16日  |

#### 5. 日程

|               |            |
|---------------|------------|
| (1) 取締役会決議日   | 2022年9月30日 |
| (2) 業務提携契約締結日 | 2022年9月30日 |
| (3) 株式譲渡契約締結日 | 2022年9月30日 |
| (4) 株式譲渡実行日   | 未定         |

#### 6. 今後の見通し

本株式譲渡により、翌四半期連結会計期間以降において、関係会社株式売却益として特別利益を計上する見込みであるが、連結決算における影響額は現在精査中である。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

これによる主な変更点は、以下のとおりである。

・代理人取引に係る収益認識

従来は顧客から受け取る対価の総額を収益としていたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしている。

・顧客に支払われる対価に係る収益認識

販売奨励金等の顧客に支払われる対価は、従来は販売費及び一般管理費に計上していたが、売上高から控除する方法に変更している。

・自社発行ポイントに係る収益認識

自社発行ポイントについては、従来は付与したポイントの額を販売費及び一般管理費に計上していたが、売上高から控除する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っている。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,031百万円、売上原価は16,374百万円、販売費及び一般管理費は1,555百万円、営業利益は101百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は26百万円それぞれ減少している。また、利益剰余金の当期首残高は16百万円減少している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(セグメント情報)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

|                       | 報告セグメント   |                      |         |                |                     |        | その他<br>(注1) | 合計      | 調整額<br>(注2) | 四半期<br>連結損益<br>計算書<br>計上額<br>(注3) |
|-----------------------|-----------|----------------------|---------|----------------|---------------------|--------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
|                       | ワークスタイル領域 |                      |         | ライフスタイル領域      |                     |        |             |         |             |                                   |
|                       | ファニチャー事業  | ビジネス<br>サプライ<br>流通事業 | 計       | ステーショ<br>ナリー事業 | インテリア<br>リテール<br>事業 | 計      |             |         |             |                                   |
| 売上高                   |           |                      |         |                |                     |        |             |         |             |                                   |
| 外部顧客への売上高             | 105,775   | 80,997               | 186,773 | 41,259         | 13,676              | 54,936 | 152         | 241,861 | —           | 241,861                           |
| セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | 2,115     | 7,182                | 9,298   | 14,031         | 34                  | 14,066 | 156         | 23,521  | △23,521     | —                                 |
| 計                     | 107,890   | 88,180               | 196,071 | 55,291         | 13,711              | 69,002 | 308         | 265,382 | △23,521     | 241,861                           |
| セグメント利益又は損失<br>(△)    | 15,548    | 1,953                | 17,501  | 5,031          | 776                 | 5,807  | △4          | 23,304  | △4,881      | 18,423                            |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,881百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

|                       | 報告セグメント   |                      |         |                |                     |        | その他<br>(注1) | 合計      | 調整額<br>(注2) | 四半期<br>連結損益<br>計算書<br>計上額<br>(注3) |
|-----------------------|-----------|----------------------|---------|----------------|---------------------|--------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
|                       | ワークスタイル領域 |                      |         | ライフスタイル領域      |                     |        |             |         |             |                                   |
|                       | ファニチャー事業  | ビジネス<br>サプライ<br>流通事業 | 計       | ステーショ<br>ナリー事業 | インテリア<br>リテール<br>事業 | 計      |             |         |             |                                   |
| 売上高                   |           |                      |         |                |                     |        |             |         |             |                                   |
| 顧客との契約から生じる<br>収益     | 98,866    | 66,625               | 165,491 | 45,152         | 14,102              | 59,255 | 84          | 224,831 | —           | 224,831                           |
| その他の収益                | —         | —                    | —       | —              | —                   | —      | 67          | 67      | —           | 67                                |
| 外部顧客への売上高             | 98,866    | 66,625               | 165,491 | 45,152         | 14,102              | 59,255 | 152         | 224,899 | —           | 224,899                           |
| セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | 1,490     | 5,239                | 6,730   | 13,160         | 37                  | 13,197 | 139         | 20,067  | △20,067     | —                                 |
| 計                     | 100,357   | 71,864               | 172,222 | 58,312         | 14,140              | 72,452 | 292         | 244,966 | △20,067     | 224,899                           |
| セグメント利益又は損失<br>(△)    | 12,795    | 2,315                | 15,111  | 5,230          | 708                 | 5,939  | △95         | 20,955  | △5,992      | 14,963                            |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,992百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

### (報告セグメントの区分方法の変更)

従来、「空間価値ドメイン」「ビジネスサプライドメイン」「グローバルステーションナリードメイン」の3つを報告セグメントとしていたが、第1四半期連結会計期間より、「長期ビジョンCCC2030」の達成に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指すとしたことを受けて、事業領域を「ワークスタイル領域」と「ライフスタイル領域」の2つに整理し、報告セグメントを「ファニチャー事業」「ビジネスサプライ流通事業」「ステーションナリー事業」「インテリアリテール事業」の4つに変更している。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成している。

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更している。

当該変更により、新たな会計方針を適用する前と比べて、ファニチャー事業セグメントでは、当第3四半期連結累計期間の売上高が2,836百万円減少し、セグメント利益が49百万円減少している。

ビジネスサプライ流通事業セグメントでは、当第3四半期連結累計期間の売上高が16,564百万円減少し、セグメント利益が7百万円減少している。

ステーションナリー事業セグメントでは、当第3四半期連結累計期間の売上高が487百万円減少し、セグメント利益が44百万円減少している。

インテリアリテール事業セグメントでは、当第3四半期連結累計期間の売上高が267百万円減少している。

### (重要な後発事象)

該当事項なし